

貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,051,413,771	1,062,494,460	△ 11,080,689
未収金	704,764	746,230	△ 41,466
棚卸資産	929,451	1,006,927	△ 77,476
貯蔵品	61,000	61,000	0
前払費用	10,557,836	10,149,551	408,285
流動資産合計	1,063,666,822	1,074,458,168	△ 10,791,346
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	35,335,854	29,397,000	5,938,854
減価償却引当資産	43,806,000	39,285,000	4,521,000
教育事業積立資産	46,872,500	139,460,000	△ 92,587,500
特定資産合計	126,014,354	208,142,000	△ 82,127,646
(2) その他固定資産			
建物附属設備	36,368,533	35,724,890	643,643
什器備品	18,802,995	17,428,625	1,374,370
リース資産	6,252,444	6,252,444	0
減価償却累計額	△ 33,868,567	△ 27,264,002	△ 6,604,565
ソフトウェア	32,125,555	8,999,742	23,125,813
ソフトウェア仮勘定	142,587,500	1,320,000	141,267,500
拠出金	1,000,000	1,000,000	0
敷金	31,269,044	39,063,500	△ 7,794,456
保証金	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	234,547,504	82,535,199	152,012,305
固定資産合計	360,561,858	290,677,199	69,884,659
資産合計	1,424,228,680	1,365,135,367	59,093,313
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	45,934,636	63,318,218	△ 17,383,582
前受会費	386,400,000	374,800,000	11,600,000
預り金	1,291,786	1,246,234	45,552
賞与引当金	28,300,000	24,000,000	4,300,000
短期リース債務	868,395	2,084,148	△ 1,215,753
流動負債合計	462,794,817	465,448,600	△ 2,653,783
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,141,000	29,397,000	5,744,000
長期リース債務	0	868,395	△ 868,395
固定負債合計	35,141,000	30,265,395	4,875,605
負債合計	497,935,817	495,713,995	2,221,822
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	926,292,863	869,421,372	56,871,491
(うち特定資産への充当額)	(90,678,500)	(178,745,000)	(△88,066,500)
正味財産合計	926,292,863	869,421,372	56,871,491
負債及び正味財産合計	1,424,228,680	1,365,135,367	59,093,313

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	9,000,000	9,000,000	0
受取入会金	9,000,000	9,000,000	0
受取会費	415,747,000	405,066,000	10,681,000
正会員年会費	318,916,000	312,333,000	6,583,000
準会員年会費	96,831,000	92,733,000	4,098,000
不動産投資・証券化普及推進事業収益	9,900,000	7,920,000	1,980,000
会員不動産投資・証券化普及推進事業収益	9,900,000	7,920,000	1,980,000
調査研究事業収益	660,000	660,000	0
会員調査研究事業収益	660,000	660,000	0
教育事業収益	463,659,900	389,260,000	74,399,900
会員養成講座受講料収益	202,719,000	177,863,400	24,855,600
会員外養成講座受講料収益	155,798,500	138,030,200	17,768,300
会員年間登録料収益	70,241,600	45,792,000	24,449,600
会員外年間登録料収益	34,337,600	22,080,000	12,257,600
会員マスター有料研修受講料収益	228,800	1,193,200	△ 964,400
会員外マスター有料研修受講料収益	334,400	1,470,000	△ 1,135,600
会員その他教育事業収益	0	1,630,000	△ 1,630,000
会員外その他教育事業収益	0	1,201,200	△ 1,201,200
研修事業収益	1,927,000	5,442,414	△ 3,515,414
会員研修事業収益	1,407,000	2,658,000	△ 1,251,000
会員外研修事業収益	520,000	2,784,414	△ 2,264,414
出版事業収益	1,027,620	739,090	288,530
会員出版事業収益	408,540	243,210	165,330
会員外出版事業収益	619,080	495,880	123,200
雑収益	1,338,821	82,047	1,256,774
経常収益計	903,260,341	818,169,551	85,090,790
(2) 経常費用			
事業費	690,778,570	637,493,918	53,284,652
給与手当	152,502,331	140,924,179	11,578,152
賞与引当金繰入額	20,121,300	17,376,000	2,745,300
退職給付費用	7,247,934	2,412,368	4,835,566
福利厚生費	29,718,271	27,178,467	2,539,804
通勤交通費	5,210,814	4,759,803	451,011
旅費交通費	14,413,897	8,103,199	6,310,698
通信費	16,121,354	17,310,284	△ 1,188,930
減価償却費	8,672,722	7,694,234	978,488
消耗品費	30,893,619	29,838,758	1,054,861
諸印刷費	36,382,210	35,078,404	1,303,806
光熱水料費	1,122,067	1,124,186	△ 2,119
賃借料	32,947,478	36,977,713	△ 4,030,235
租税公課	18,974,990	16,140,159	2,834,831
会議集会費	56,679,912	53,469,929	3,209,983
調査研究費	211,434,404	193,320,443	18,113,961
制作費	25,677,972	27,522,502	△ 1,844,530
資料購入費	3,889,059	3,829,469	59,590
期首棚卸高	1,006,927	1,029,153	△ 22,226
期末棚卸高	△ 929,451	△ 1,006,927	77,476
雑費	18,690,760	14,411,595	4,279,165

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	155,610,280	143,863,875	11,746,405
給与手当	61,000,974	52,195,955	8,805,019
賞与引当金繰入額	8,178,700	6,624,000	1,554,700
退職給付費用	2,946,066	919,632	2,026,434
福利厚生費	11,834,025	10,187,079	1,646,946
通勤交通費	1,830,827	1,620,631	210,196
旅費交通費	534,354	513,780	20,574
通信費	396,506	365,896	30,610
減価償却費	2,504,030	2,323,957	180,073
消耗品費	2,111,652	1,643,064	468,588
諸印刷費	916,784	741,836	174,948
光熱水料費	394,240	382,766	11,474
賃借料	11,576,141	12,590,267	△ 1,014,126
交際費	952,655	864,660	87,995
租税公課	161,210	204,341	△ 43,131
会議集会費	19,135,162	18,728,009	407,153
調査研究費	10,241,389	18,813,747	△ 8,572,358
制作費	7,447,887	3,515,635	3,932,252
資料購入費	1,366,427	1,273,530	92,897
雑費	12,081,251	10,355,090	1,726,161
經常費用計	846,388,850	781,357,793	65,031,057
当期經常増減額	56,871,491	36,811,758	20,059,733
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	56,871,491	36,811,758	20,059,733
一般正味財産期首残高	869,421,372	832,609,614	36,811,758
一般正味財産期末残高	926,292,863	869,421,372	56,871,491
II 正味財産期末残高	926,292,863	869,421,372	56,871,491

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形・無形固定資産(リース資産は除く)：定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物附属設備 8年～15年

什器備品 5年～20年

ソフトウェア 5年

②リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当年度負担分を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	29,397,000	10,194,000	4,255,146	35,335,854
減価償却引当資産	39,285,000	4,521,000	0	43,806,000
教育事業積立資産	139,460,000	50,000,000	142,587,500	46,872,500
合 計	208,142,000	64,715,000	146,842,646	126,014,354

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産			
退職給付引当資産	35,335,854	0	(35,335,854)
減価償却引当資産	43,806,000	(43,806,000)	0
教育事業積立資産	46,872,500	(46,872,500)	0
合 計	126,014,354	(90,678,500)	(35,335,854)

4. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当協会が採用している確定給付型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	29,397,000 円
退職給付費用	10,194,000 円
退職給付の支払額	<u>△ 4,450,000 円</u>
期末における退職給付に係る負債	<u>35,141,000 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	10,194,000 円
----------------	--------------

5. 資産除去債務

当協会は、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識している。

当該資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当年度の負担に属する金額を費用に計上し、敷金から控除する方法によっている。

附属明細書

1. 特定資産の明細
特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細
引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	24,000,000	28,300,000	24,000,000	0	28,300,000
退職給付引当金	29,397,000	10,194,000	4,450,000	0	35,141,000

財産目録

2026年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金	手元保管 普通預金	三菱UFJ銀行 虎ノ門中央支店	運転資金として	91,022
			協会運営用口座として	1,051,322,749
		三菱UFJ銀行 虎ノ門支店	協会運営並びに協会都合退職対応分として	2,071,949
		三菱UFJ銀行 虎ノ門支店	教育事業運営用口座として	393,521,448
		三井住友銀行 霞が関支店 みずほ銀行 虎ノ門支店	協会運営用口座として 協会運営用口座として	117,744,240
	未収金	住信SBIネット銀行Bill One支店	協会運営用口座として	465,216,477
			各事業及び管理業務で発生した収益で未収のもの	20,968,710
			各事業及び管理業務で発生した収益で未収のもの	51,799,925
棚卸資産 貯蔵品	販売書籍	出版事業に係る書籍	704,764	
前払費用	金券類	各事業に使用	929,451	
		各事業及び管理業務で発生した次年度発生する費用で前払のもの	61,000	
			10,557,836	
流動資産合計				1,063,666,822
(固定資産)				
特定資産				
その他固定資産	退職給付引当資産	三菱UFJ銀行 虎ノ門支店	職員に対する退職金支払に備えたもの	126,014,354
	減価償却引当資産	三井住友銀行 霞が関支店	償却資産の買換えに備えたもの	35,335,854
	教育事業積立資産	みずほ銀行 虎ノ門支店	教育事業の将来の運営や設備投資に備えたもの	43,806,000
	建物附属設備	事務所造作	各事業及び管理業務に使用	46,872,500
	什器備品	事務機、パソコン等	各事業及び管理業務に使用	234,547,504
	リース資産	パソコン	各事業及び管理業務に使用	36,368,533
	減価償却累計額		各事業及び管理業務に使用	18,802,995
	建物附属設備		各事業及び管理業務に使用	6,252,444
	什器備品		各事業及び管理業務に使用	△ 33,868,567
	リース資産		各事業及び管理業務に使用	△ 13,972,166
ソフトウェア	協会運営に係るソフトウェア等	各事業及び管理業務に使用	△ 14,512,352	
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアの仕掛	各事業及び管理業務に使用	△ 5,384,049	
拋出金	環境不動産普及促進機構基金	各事業及び管理業務に使用	32,125,555	
敷金	事務所敷金	各事業に使用	142,587,500	
保証金	電話代行サービス	各事業及び管理業務に使用	1,000,000	
		各事業及び管理業務に使用	31,269,044	
		各事業及び管理業務に使用	10,000	
固定資産合計				360,561,858
資産合計				1,424,228,680
(流動負債)				
未払費用	前受会費	預り金	各事業及び管理業務で発生した費用で未払いのもの	45,934,636
			翌年度の会費で前受のもの	386,400,000
			職員の社会保険料	1,291,786
			職員に対する賞与支払に備えたもの	28,300,000
			各事業及び管理業務に使用している資産の債務	868,395
賞与引当金	パソコン			
短期リース債務				
流動負債合計				462,794,817
(固定負債)				
退職給付引当金		職員に対する退職金支払に備えたもの	35,141,000	
固定負債合計				35,141,000
負債合計				497,935,817
正味財産				926,292,863